

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,869,547,869	
前渡金	90	
前払費用	6,079	
未収収益	3,396,383	
未収金	4,746	
その他の流動資産	10	
流動資産合計		1,872,955,177
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,359,526	
減価償却累計額	△ 2,056,167	1,303,359
車両運搬具	2,358	
減価償却累計額	△ 2,117	241
工具器具備品	426,454	
減価償却累計額	△ 380,500	45,954
有形固定資産合計		1,349,554
2 無形固定資産		
電話加入権	4,804	
ソフトウェア	30,404	
無形固定資産合計		35,208
3 投資その他の資産		
投資有価証券	1,000,000,000	
前払年金費用	11,394	
投資その他の資産合計		1,000,011,394
固定資産合計		1,001,396,156
資産合計		2,874,351,333

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	53,599	
預り金	235,902	
賞与引当金	16,043	
資産除去債務	<u>1,498,279</u>	
流動負債合計		1,803,823
Ⅱ 固定負債		
退職給付引当金	<u>96,929</u>	
固定負債合計		<u>96,929</u>
負債合計		1,900,752
純 資 産 の 部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	<u>64,937,000,000</u>	
資本金合計		64,937,000,000
Ⅱ 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)	△ 13,834	
減損損失相当累計額(注)	△ 3,126	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	<u>△ 10,708</u>	
資本剰余金合計		△ 13,834
Ⅲ 繰越欠損金		
当期末処理損失	62,064,535,585	
(うち当期総利益)	<u>(14,663,713)</u>	
繰越欠損金合計		<u>62,064,535,585</u>
純資産合計		<u>2,872,450,581</u>
負債純資産合計		<u><u>2,874,351,333</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	8,360,900
一般管理費	1,293,951
雑損	50
臨時損失	<u>82,301</u>
損益計算書上の費用合計	<u>9,737,202</u>
II 行政コスト	<u><u>9,737,202</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
経 常 費 用 業 務 費 そ の 他 の 費 用 旅 行 費 一 般 管 理 費 給 与 金 福 利 給 付 金 退 職 給 付 金 そ の 外 旅 行 費 賃 借 料 減 価 償 却 費 保 険 料 水 道 料 そ の 他 の 費 用 雑 費 経 常 費 用 合 計	59,000 7,874,370 427,530 168,153 38,729 △ 23,192 100,897 16,258 10,039 13,044 59,238 703,559 198,845 762 1,515 6,104 50 9,654,901	8,360,900 1,293,951 50 9,654,901
経 常 収 益 業 務 収 入 海 外 研 究 者 招 へ い 事 業 財 務 収 入 受 取 利 息 有 価 証 券 利 益 雑 収 入 補 助 金 等 返 還 収 入 そ の 他 の 雑 収 入 経 常 収 益 合 計 経 常 利 益	8,299,858 8,390,994 7,705,000 536 4,527 5,063 24,400,915 14,746,014	8,299,858 16,095,994 5,063 24,400,915 14,746,014
臨 時 損 失 固 定 資 産 除 却 損 臨 時 損 失 合 計	82,301 82,301	82,301
当期純利益	14,663,713	
当期総利益	14,663,713	

(注1) 経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち△5,160円は、賞与引当金を勘定間按分率変更に伴い基盤技術研究促進勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものです。

(注2) 経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち△28,454円は、退職給付引当金を勘定間按分率変更に伴い基盤技術研究促進勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものです。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 繰越欠損金			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	当期末 処理損 失	うち当 期総利 益	繰越欠 損金 合計	
			減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)					
当期首残高	64,937,000,000	64,937,000,000	-	△3,126	△10,708	△13,834	△62,079,199,298	-	△62,079,199,298	2,857,786,868
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	14,663,713	14,663,713	14,663,713	14,663,713
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	14,663,713	14,663,713	14,663,713	14,663,713
当期末残高	64,937,000,000	64,937,000,000	-	△3,126	△10,708	△13,834	△62,064,535,585	14,663,713	△62,064,535,585	2,872,450,581

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項	目	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,181,598
	人件費支出	△ 388,958
	その他の業務支出	△ 1,519,539
	その他の業務収入	9,102,936
	小計	△ 987,159
	利息及び配当金の受取額	14,688,518
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,701,359
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 3,704,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,702,000,000
	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 14,149
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,014,149
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	595
V	資金増加額	11,687,805
VI	資金期首残高	4,860,064
VII	資金期末残高	16,547,869

損失の処理に関する書類

(令和8年6月30日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失 (当期総利益) 前期繰越欠損金	62,064,535,585 (14,663,713) 62,079,199,298
II 次期繰越欠損金	<u>62,064,535,585</u>

注 記 事 項

(基盤技術研究促進勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(流動負債) 1,498,279円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定しており、退去日までの期間が短期間(1年未満)のため、割引率の設定は行っておりません。

② 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Ⅷ. 資産除去債務関係(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 10,708円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,737,202円
自己収入等	△ 24,400,915円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	1,522,775,002円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,508,111,289円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

2,677円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,869,547,869円
定期預金	△ 1,853,000,000円
資金期末残高	16,547,869円

VI. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,000,000,000	977,400,000	△ 22,600,000

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	1,000,000,000	-	-
その他	-	1,000,000,000	-	-

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、未収金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	1,000,000,000	977,400,000	△ 22,600,000

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債及び財投機関債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	191,943円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 48,788円
勤務費用	7,850円
利息費用	1,490円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 15,684円
退職給付の支払額	△ 7,286円
過去勤務費用の当期発生額	△ 4,923円
制度加入者からの拠出額	406円
その他※	4円
期末における退職給付債務	125,012円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	99,397円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 24,885円
期待運用収益	1,496円
数理計算上の差異の当期発生額	8,474円
事業主からの拠出額	2,711円
退職給付の支払額	△ 5,263円
制度加入者からの拠出額	406円
その他※	4円
期末における年金資産	82,340円

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,826円
年金資産	△ 82,340円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 36,514円
非積立型制度の未積立退職給付債務	79,186円
小計	42,672円
未認識数理計算上の差異	38,556円
未認識過去勤務費用	4,307円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,535円
退職給付引当金	96,929円
前払年金費用	△ 11,394円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,535円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,850円
利息費用	1,490円
期待運用収益	△ 1,496円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,029円
過去勤務費用の費用処理額	△ 908円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	4,907円

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益

按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	△ 28,454円
------------------------------	-----------

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	36%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	17%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.5%(一時金)
	2.7%(年金)
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、355円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

IX. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当機構は、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	—
見積りの変更による増減額	1,498,279円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	1,498,279円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	3,005,886	1,507,430	1,153,790	3,359,526	2,056,167	630,920	-	-	1,303,359	
車両運搬具	2,358	-	-	2,358	2,117	348	-	-	241	
工具器具備品	465,745	1,416	40,707	426,454	380,500	5,030	-	-	45,954	
計	3,473,989	1,508,846	1,194,497	3,788,338	2,438,784	636,298	-	-	1,349,554	
無形固定資産										
電話加入権	7,930	-	-	7,930	-	-	3,126	-	4,804	
ソフトウェア	945,354	46	-	945,400	914,996	67,261	-	-	30,404	
計	953,284	46	-	953,330	914,996	67,261	3,126	-	35,208	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
前払年金費用	8,969	11,394	8,969	11,394	-	-	-	-	11,394	
計	1,000,008,969	11,394	8,969	1,000,011,394	-	-	-	-	1,000,011,394	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第80回国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第22回水資源機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,642	16,043	15,482	5,160	16,043	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	191,943	12,959	79,890	125,012	
退職一時金に係る債務	123,586	7,729	52,129	79,186	
確定給付企業年金等に係る債務	68,357	5,230	27,761	45,826	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	21,270	32,145	10,552	42,863	
年金資産	99,397	13,091	30,148	82,340	
退職給付引当金	113,816	32,013	60,294	85,535	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	-	1,498,279	-	1,498,279	独立行政法人会計基準第91の特定:無

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0)	(-)	(-)	(-)
	4	-	0	-
職 員	(5)	(-)	(-)	(-)
	264	-	2	-
合 計	(5)	(-)	(-)	(-)
	269	-	2	-

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- (4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等101千円は含まれておりません。
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト 損益計算書上の費用合計	8,360,900	-	-	-	8,360,900	1,376,302	9,737,202
行政コスト	8,360,900	-	-	-	8,360,900	1,376,302	9,737,202
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 13,880,982	-	-	-	△ 13,880,982	1,521,992,271	1,508,111,289
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	8,360,900	-	-	-	8,360,900	-	8,360,900
その他	8,360,900	-	-	-	8,360,900	-	8,360,900
一般管理費	-	-	-	-	-	1,293,951	1,293,951
雑損	-	-	-	-	-	50	50
計	8,360,900	-	-	-	8,360,900	1,294,001	9,654,901
事業収益							
業務収益	8,299,858	-	-	-	8,299,858	-	8,299,858
財務収益	13,938,724	-	-	-	13,938,724	2,157,270	16,095,994
雑益	3,300	-	-	-	3,300	1,763	5,063
計	22,241,882	-	-	-	22,241,882	2,159,033	24,400,915
事業損益	13,880,982	-	-	-	13,880,982	865,032	14,746,014
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	82,301	82,301
計	-	-	-	-	-	82,301	82,301
臨時利益							
計	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	13,880,982	-	-	-	13,880,982	782,731	14,663,713
当期総損益	13,880,982	-	-	-	13,880,982	782,731	14,663,713
V 総資産							
流動資産	3,300	-	-	-	3,300	1,872,951,877	1,872,955,177
固定資産	-	-	-	-	-	1,001,396,156	1,001,396,156
投資有価証券	-	-	-	-	-	1,000,000,000	1,000,000,000
前払年金費用	-	-	-	-	-	11,394	11,394
その他	-	-	-	-	-	1,384,762	1,384,762
計	3,300	-	-	-	3,300	2,874,348,033	2,874,351,333

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - b. 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープテック・スタートアップ支援事業 等
 - c. 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - d. 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、1,294,001円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、2,159,033円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、2,874,348,033円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和7年度 決算報告書(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入																
業 務 収 入	15,000,000	8,303,158	△ 6,696,842	(注1)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
そ の 他 収 入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	15,000,000	8,303,158	△ 6,696,842		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支 出																
業 務 経 費	15,275,000	8,360,900	△ 6,914,100	(注4)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一 般 管 理 費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	15,275,000	8,360,900	△ 6,914,100		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入								
業 務 収 入	1,000	1,118	118	(注2)	15,001,000	8,304,276	△ 6,696,724	
そ の 他 収 入	3,517,000	14,688,518	11,171,518	(注3)	3,517,000	14,688,518	11,171,518	
計	3,518,000	14,689,636	11,171,636		18,518,000	22,992,794	4,474,794	
支 出								
業 務 経 費	0	0	0		15,275,000	8,360,900	△ 6,914,100	
一 般 管 理 費	747,000	633,885	△ 113,115	(注5)	747,000	633,885	△ 113,115	
計	747,000	633,885	△ 113,115		16,022,000	8,994,785	△ 7,027,215	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1)海外研究者招へい事業収入が予定より少なかったため。

(注2)付加価値税の還付収入等があったため。

(注3)受取利息収入が予定より多かったため。

(注4)海外研究者招へい事業費に係る支出が予定より少なかったため。

(注5)共通経費に係る支出が予定より少なかったため。